

2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3769 URL <https://www.gmo-pg.com/corp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月18日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	50,298	20.7	16,249	25.1	34,756	161.6	24,361	171.2	24,152	173.9	35,891	259.5
2021年9月期	41,667	26.1	12,987	25.0	13,285	20.9	8,982	16.8	8,818	15.7	9,982	20.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	318.45	314.66	33.8	14.2	32.3
2021年9月期	117.98	116.17	20.1	6.5	31.2

(参考) 持分法による投資損益 (△は損失) 2022年9月期 184百万円 2021年9月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	273,407	89,260	87,122	31.9	1,148.73
2021年9月期	215,455	57,820	55,845	25.9	736.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	7,656	△2,443	2,635	113,967
2021年9月期	△6,343	2,230	12,781	104,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	0.00	0.00	0.00	59.00	59.00	4,516	50.0	10.1
2022年9月期	0.00	0.00	0.00	160.00	160.00	12,248	50.2	17.0
2023年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	82.00	82.00		50.3	

(注) 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当79円00銭 特別配当81円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,491	18.4	10,330	24.8	9,648	11.0	6,072	8.1	5,952	7.9	円 銭
通期	59,100	17.5	20,311	25.0	18,837	△45.8	12,635	△48.1	12,368	△48.8	163.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年9月期	76,557,545株	2021年9月期	76,557,545株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	714,996株	2021年9月期	714,996株
② 期末自己株式数	2022年9月期	75,842,549株	2021年9月期	74,750,225株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託（J-ESOP）の所有する当社株式が含まれております（2021年9月期 709,705株、2022年9月期 709,705株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	27,131	19.3	11,755	38.3	18,200	87.6	14,587	112.6
2021年9月期	22,743	20.4	8,499	25.3	9,700	22.2	6,860	28.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	192.33		187.62					
2021年9月期	91.78		89.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	182,213	55,395	55,395	46,246	30.4	730.40	730.40	
2021年9月期	154,264	46,246	46,246	46,246	30.0	609.77	609.77	

(参考) 自己資本 2022年9月期 55,395百万円 2021年9月期 46,246百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2022年11月15日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(5) 今後の見通し .....	9
2. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 優先的に対処すべき課題.....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結財政状態計算書 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結持分変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
① 報告企業 .....	20
② 作成の基礎 .....	20
③ 重要な会計方針 .....	20
④ 現金及び現金同等物 .....	21
⑤ 営業債権及びその他の債権 .....	21
⑥ 関係会社預け金 .....	21
⑦ セグメント情報 .....	21
⑧ 1株当たり情報 .....	23
⑨ 重要な後発事象 .....	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①連結経営成績の概況

当連結会計年度（2021年10月1日～2022年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	41,667,235	50,298,354	20.7
営業利益	12,987,207	16,249,114	25.1
税引前利益	13,285,643	34,756,561	161.6
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,818,820	24,152,140	173.9

a. 売上収益

売上収益は50,298,354千円（前年同期比20.7%増）となりました。オンライン課金分野・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においても当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。金融関連事業は、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が引き続き伸長したことに加え、早期入金サービス及び海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスの拡大により増収となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比37.2%増、決済処理金額は前年同期比41.5%増となり、決済代行事業の売上収益は37,978,077千円（前年同期比23.3%増）、金融関連事業の売上収益は11,402,183千円（前年同期比12.3%増）、決済活性化事業の売上収益は942,703千円（前年同期比31.3%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の当社グループ業績への影響については、「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	5,314,553	7,335,680	38.0
ストック (固定費売上)	6,573,815	7,916,835	20.4
フィー (処理料売上)	10,865,687	13,663,912	25.8
スプレッド (加盟店売上)	18,913,179	21,381,925	13.1
合計	41,667,235	50,298,354	20.7

#### b. 営業利益

営業利益は16,249,114千円（前年同期比25.1%増）となり、当連結会計年度の業績予想及び当社グループが経営目標として掲げる25%の営業利益成長を達成しております。

決済代行業のセグメント利益（営業利益）は17,539,462千円（前年同期比21.6%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は2,466,696千円（前年同期比17.8%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は174,462千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）106,886千円）となりました。

#### c. 税引前利益

税引前利益は34,756,561千円（前年同期比161.6%増）となり、当連結会計年度の営業利益が前年同期比25.1%増だったのに対し、税引前利益が前年同期比161.6%増となりました。これは主に為替差益1,022,366千円、投資事業組合運用益371,034千円により金融収益が1,621,118千円、持分法適用関連会社であった2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡したことにより持分法による投資の売却益16,932,140千円が計上されたことによるものです。

## ②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	増減率 (%)
決済代行業業			
売上収益	30,812,806	37,978,077	23.3
セグメント損益(△は損失)	14,424,791	17,539,462	21.6
金融関連事業			
売上収益	10,151,451	11,402,183	12.3
セグメント損益(△は損失)	2,093,180	2,466,696	17.8
決済活性化事業			
売上収益	717,861	942,703	31.3
セグメント損益(△は損失)	△106,886	174,462	—
調整額			
売上収益	△14,884	△24,609	—
セグメント損益(△は損失)	△3,423,878	△3,931,506	—
合計			
売上収益	41,667,235	50,298,354	20.7
セグメント損益(△は損失)	12,987,207	16,249,114	25.1

## a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS (Banking as a Service) 支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力いたしました。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響は、前連結会計年度に引き続き限定的にとどまりました。オンライン課金分野・継続課金分野においては、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の対策が進み、行動制限が緩和されたことで、巣籠消費需要の反動が生じ、一部の物販における成長率は低下したものの、移動を伴う外出は増加したことから旅行やチケットの決済は伸長いたしました。また、EC市場及びキャッシュレス決済の拡大により少額決済が増加し、巣籠消費におけるインターネット利用の定着に伴い、日用品、デジタルコンテンツや公金・公共料金等のオンライン決済も増加しております。

当連結会計年度における対面分野は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響を受けていた飲食店を中心とした一部の加盟店の取扱件数・金額が回復しました。さらに、現金を媒体としない安心な支払い手段として対面キャッシュレス決済市場の拡大が進んだことに伴い端末販売が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に引き続き、次世代決済プラットフォーム「stera」端末の販売台数も増加したことが、イニシャル売上と当セグメントの決済処理件数・金額の拡大に繋がり、収益貢献いたしました。また、注力市場である自動精算機や券売機等の無人決済市場 (Unattended Market) での案件の受注も順調に推移しております。

決済のキャッシュレス化やDX (デジタルトランスフォーメーション) ニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS (Banking as a Service) 支援では、プロセッシングプラットフォームサービスの拡大により、成長が加速し収益貢献いたしました。

以上の結果、売上収益は37,978,077千円 (前年同期比23.3%増) となり、セグメント利益 (営業利益) は17,539,462千円 (前年同期比21.6%増) となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当連結会計年度においては、早期入金サービスが決済代行事業の拡大に伴い好調に推移し、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいても、今後安定的な収益が見込める新たな融資先の開拓が進捗する等、売上収益とセグメント利益の増加に貢献しました。また送金サービスは、売上収益の成長率は低下したものの取扱件数は伸長し、決済サービスである「GMO後払い」は、前年同期における巣籠消費需要の反動を受けました。

以上の結果、売上収益は11,402,183千円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,466,696千円（前年同期比17.8%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスや、連結子会社であるGMO医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命byGMO」等を提供しております。

GMO医療予約技術研究所株式会社は、予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるほか、導入している複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスを提供しており、当連結会計年度において、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による需要の高まり等から売上収益が前年同期比78.4%増となりました。また、マーケティング支援サービス及びSSLクーポンも伸長し、当セグメントの黒字化に貢献いたしました。

以上の結果、売上収益は942,703千円（前年同期比31.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は174,462千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）106,886千円）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社 (連結子会社)
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社 (連結子会社)
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMO医療予約技術研究所株式会社 (連結子会社)



## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び資本の概況

## a. 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ57,951,286千円増加し、273,407,179千円となりました。これは主に現金及び現金同等物9,443,965千円、営業債権及びその他の債権2,925,968千円、前渡金9,101,802千円、未収入金5,438,029千円、関係会社預け金14,500,000千円、その他の金融資産11,551,947千円、持分法で会計処理されている投資4,014,338千円増加したことによるものです。

「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ④ 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が4,630,000千円含まれており、連結財政状態計算書上の関係会社預け金16,500,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は21,130,000千円となっております。これはGM0インターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム(以下、「CMS」という。)を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

## b. 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26,511,014千円増加し、184,146,527千円となりました。これは主に未払金2,743,580千円、預り金6,816,773千円、借入金7,841,485千円、未払法人所得税等2,314,002千円、繰延税金負債5,564,326千円増加したことによるものです。

## c. 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ31,440,271千円増加し、89,260,651千円となりました。これは主に剰余金の配当4,474,710千円により減少した一方、当期利益24,361,137千円の計上その他、主に持分法適用関連会社が保有する金融商品の公正価値測定及び在外営業活動体の換算差額等によりその他の包括利益11,530,050千円を計上し増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ9,443,965千円増加し、113,967,930千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7,656,330千円（前年同期は6,343,236千円の使用）となりました。これは主に投資活動への調整項目である持分法による投資の売却益16,932,140千円、前渡金の増加9,101,802千円、未収入金の増加6,018,307千円、法人所得税の支払額5,231,849千円が発生したものの、税引前利益34,756,561千円、未払金の増加2,402,899千円、預り金の増加6,810,392千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,443,843千円（前年同期は2,230,999千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入24,487,557千円、投資事業組合からの分配による収入2,314,246千円、関係会社預け金の払戻による収入2,000,000千円が発生したものの、拘束性預金の預入による支出11,499,066千円、無形資産の取得による支出2,649,120千円、関係会社預け金の預入による支出16,500,000千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,635,462千円（前年同期は12,781,695千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額4,471,570千円が発生したものの、短期借入金の純増加額2,000,000千円、長期借入れによる収入6,000,000千円により資金が増加したものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当については、2021年11月11日付「2021年9月期決算短信」にて公表した2022年9月期の期末配当金の予想を1株当たり66円と予定しておりましたが、当期の業績が業績予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、普通配当を13円の増配となる1株当たり79円へ修正いたします。加えて、持分法適用関連会社であった2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡したこと等や、当社グループが海外進出して10年経過し業容拡大をしていること、また上場以来順調に業績が拡大していることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり81円の特別配当を実施することといたします。これにより、2022年9月期の1株当たりの年間配当は、合計160円（普通配当79円＋特別配当81円）を予定しております（注）。

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、配当開始以来の連続増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は82円を予想しております。

内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、配当予想修正の内容は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2021年11月11日発表)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 66.00	円銭 66.00
今回修正予想	—	—	—	160.00 (普通配当 79.00) (特別配当 81.00)	160.00 (普通配当 79.00) (特別配当 81.00)
当期実績	0.00	0.00	0.00		
前期実績 (2021年9月期)	0.00	0.00	0.00	59.00	59.00

(注) 本件は、2022年11月21日開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

## (5) 今後の見通し

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、スマートフォンの利便性の高まりや物流の改革等外部環境の変化による物販の消費者向け（BtoC）ECの利用拡大を受け高成長を継続しております。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化も着実に進行しており、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う新たな生活様式に関わるオンライン消費の浸透も見られております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。また、連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化加速の機運も高まっており、新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2023年9月期の事業環境についてはワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対策が進み、人々の行動制限や水際対策が緩和される一方で、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動に加え、原材料価格の上昇や円安の影響により、民間消費全般の見通しは依然として不透明感が残っております。しかしながら、当社グループの事業自体は様々な業種の加盟店にサービスを提供しておりマクロ経済の影響を受けにくい特徴があることに加え、決済のオンライン化、キャッシュレス化の流れが後押しされる状況にもあることや、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することでビジネスモデルの転換やコスト削減を実現しようとする企業ニーズを捉えた事業が拡大していることから、当社グループの売上収益に対する影響は現時点では軽微と判断しております。加えて、大手及び成長性のある加盟店の開拓、大型案件の獲得のほか、業種毎DXプラットフォームや次世代決済プラットフォーム「stera」、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援等重点施策の収益拡大により、全てのセグメントにおいて売上収益の拡大を見込んでおります。

2023年9月期の通期連結業績予想については、売上収益59,100百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益20,311百万円（前年同期比25.0%増）、税引前利益18,837百万円（前年同期比45.8%減）、当期利益12,635百万円（前年同期比48.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益12,368百万円（前年同期比48.8%減）を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

#### ・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。

柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

#### ・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。

収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものとしたします。

自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

#### ・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。

合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

#### ・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として25%の営業利益成長を重視しております。

当社グループは25%の営業利益成長を継続するための投資を中長期的に行い、当連結会計年度の営業利益成長率は25.1%となりました。2023年9月期の営業利益成長率も25.0%を見込んでおります。

当社グループは電子商取引（EC）市場を中心としたオンライン決済及び対面決済のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC・キャッシュレス環境を創造し、日本のEC化率の向上及びDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、キャッシュレス比率の向上に貢献してまいります。また、さらに新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

### (3) 優先的に対処すべき課題

#### ①情報セキュリティの強化

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報等の重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社グループ事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社グループの情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、2008年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を毎年行っており、2021年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2017個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

#### ②システム開発力の強化

当社グループは、事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

#### ③業務提携型ビジネスの強化

当社グループは、安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者等に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社グループの営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

#### ④事業ポートフォリオの拡大

当社グループは、経営戦略として、消費者向け電子商取引（BtoC EC）を中心に、公金・公共料金やサービス・コマース、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金、またGMOペイメントサービス株式会社の設立により決済サービスに進出する等、常に新しい事業領域の拡大に努めてまいりました。また、海外7拠点の連結子会社を通じ海外展開を強化、連結子会社であるGMOフィナンシャルゲート株式会社による対面市場での事業を拡大し、経営戦略の実行をさらに推し進めました。今後も決済代行サービスをコアとした多角的な事業ポートフォリオの拡張を進め、収益の継続的な拡大に努めてまいります。

#### ⑤サステナビリティ経営の推進

当社グループは、経営理念「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」のもと、オンライン化・キャッシュレス化・ペーパーレス化・DX等を支援する決済を起点としたサービス提供や決済・金融技術での社会イノベーションの牽引、主要データセンター電力への実質再生エネルギー導入等のSDGsへの取り組みを行っており、今後もサステナビリティ経営の高度化に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合的な決済関連サービスのグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家等の様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2018年9月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	④	104,523,965	113,967,930
営業債権及びその他の債権	⑤	10,308,474	13,964,116
前渡金		45,321,043	54,422,846
未収入金		24,893,665	30,331,694
棚卸資産		1,664,548	1,532,298
関係会社預け金	⑥	2,000,000	16,500,000
その他の金融資産		455,403	12,917,180
その他の流動資産		335,983	620,923
流動資産合計		189,503,084	244,256,990
非流動資産			
有形固定資産		3,948,522	3,542,380
のれん及び無形資産		5,521,782	6,942,428
持分法で会計処理されている投資		4,593,784	8,608,123
営業債権及びその他の債権	⑤	4,231,100	3,501,426
その他の金融資産		6,005,805	5,095,976
繰延税金資産		1,529,043	1,342,570
その他の非流動資産		122,769	117,283
非流動資産合計		25,952,808	29,150,189
資産合計		215,455,892	273,407,179

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	5,230,945	5,595,583
未払金	20,537,297	23,280,877
預り金	84,593,904	91,410,677
借入金	15,138,420	17,000,000
その他の金融負債	621,363	1,014,590
未払法人所得税等	2,602,652	4,916,655
引当金	327,157	320,229
その他の流動負債	3,662,794	4,281,866
流動負債合計	132,714,534	147,820,480
非流動負債		
社債	19,593,627	19,678,403
借入金	20,095	6,000,000
その他の金融負債	2,889,479	2,342,950
引当金	130,180	130,576
繰延税金負債	78,148	5,642,475
その他の非流動負債	2,209,447	2,531,640
非流動負債合計	24,920,978	36,326,046
負債合計	157,635,512	184,146,527
資本		
資本金	13,323,135	13,323,135
資本剰余金	15,191,927	15,272,474
利益剰余金	26,546,151	49,424,496
自己株式	△1,152,444	△1,152,444
その他の資本の構成要素	1,937,175	10,255,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,845,946	87,122,860
非支配持分	1,974,433	2,137,790
資本合計	57,820,379	89,260,651
負債及び資本合計	215,455,892	273,407,179



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		41,667,235	50,298,354
(うち、金利収益※)		8,244,807	9,171,529
売上原価		△13,568,862	△16,662,790
売上総利益		28,098,372	33,635,563
その他の収益		263,671	278,819
販売費及び一般管理費		△15,031,509	△17,604,584
その他の費用		△343,327	△60,685
営業利益		12,987,207	16,249,114
金融収益		484,137	1,621,118
金融費用		△202,868	△230,509
持分法による投資利益		17,166	184,697
持分法による投資の売却益		—	16,932,140
税引前利益		13,285,643	34,756,561
法人所得税費用		△4,302,682	△10,395,424
当期利益		8,982,961	24,361,137
当期利益の帰属			
親会社の所有者		8,818,820	24,152,140
非支配持分		164,140	208,996
当期利益		8,982,961	24,361,137
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益	⑧	117.98	318.45
希薄化後1株当たり当期利益	⑧	116.17	314.66

(※) IFRS 9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益		8,982,961	24,361,137
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		102,291	669,573
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		546,271	5,986,425
純損益に振り替えられることのない 項目合計		648,563	6,655,998
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		271,534	5,060,086
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		79,260	△186,034
純損益に振り替えられることのある 項目合計		350,794	4,874,051
税引後その他の包括利益合計		999,357	11,530,050
当期包括利益		9,982,318	35,891,188
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,814,824	35,671,476
非支配持分		167,494	219,711
合計		9,982,318	35,891,188

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年10月1日時点の残高	4,712,900	5,675,561	20,725,465	△1,149,341	1,769,560	31,734,145	1,719,369	33,453,515
当期利益	—	—	8,818,820	—	—	8,818,820	164,140	8,982,961
その他の包括利益	—	—	—	—	996,004	996,004	3,353	999,357
当期包括利益	—	—	8,818,820	—	996,004	9,814,824	167,494	9,982,318
自己株式の取得	—	—	—	△3,102	—	△3,102	—	△3,102
配当金	—	—	△3,826,483	—	—	△3,826,483	—	△3,826,483
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△63,671	△63,671
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,006,926	—	—	—	1,006,926	—	1,006,926
転換社債型新株予約権付社債の転換	8,610,235	8,430,623	—	—	—	17,040,858	—	17,040,858
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	828,349	—	△828,349	—	—	—
株式報酬取引	—	103,656	—	—	△39	103,616	—	103,616
支配継続子会社に対する持分変動	—	△29,165	—	—	—	△29,165	151,240	122,075
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	12,880	—	—	—	12,880	—	12,880
その他の増減	—	△8,555	—	—	—	△8,555	—	△8,555
所有者との取引額合計	8,610,235	9,516,366	△2,998,133	△3,102	△828,389	14,296,976	87,569	14,384,545
2021年9月30日時点の残高	13,323,135	15,191,927	26,546,151	△1,152,444	1,937,175	55,845,946	1,974,433	57,820,379

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日時点の残高	13,323,135	15,191,927	26,546,151	△1,152,444	1,937,175	55,845,946	1,974,433	57,820,379
当期利益	—	—	24,152,140	—	—	24,152,140	208,996	24,361,137
その他の包括利益	—	—	—	—	11,519,336	11,519,336	10,714	11,530,050
当期包括利益	—	—	24,152,140	—	11,519,336	35,671,476	219,711	35,891,188
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,474,710	—	—	△4,474,710	—	△4,474,710
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△89,232	△89,232
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,200,915	—	△3,200,915	—	—	—
株式報酬取引	—	125,688	—	—	△399	125,289	—	125,289
支配継続子会社に対する持分変動	—	△45,141	—	—	—	△45,141	32,879	△12,262
所有者との取引額合計	—	80,546	△1,273,795	—	△3,201,314	△4,394,562	△56,353	△4,450,916
2022年9月30日時点の残高	13,323,135	15,272,474	49,424,496	△1,152,444	10,255,198	87,122,860	2,137,790	89,260,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,285,643	34,756,561
減価償却費及び償却費	1,896,633	2,148,382
減損損失	187,990	—
金融収益及び金融費用(△は益)	△281,269	△1,390,608
持分法による投資損益(△は益)	△17,166	△184,697
持分法による投資の売却益	—	△16,932,140
棚卸資産の増減額(△は増加)	△223,548	132,249
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,504,832	△1,617,930
前渡金の増減(△は増加)	△14,281,294	△9,101,802
未収入金の増減(△は増加)	△653,790	△6,018,307
買掛金の増減(△は減少)	933,682	361,659
未払金の増減(△は減少)	832,303	2,402,899
預り金の増減(△は減少)	△2,471,198	6,810,392
その他の流動負債の増減(△は減少)	238,652	734,518
その他	461,288	767,258
小計	△1,596,905	12,868,435
利息及び配当金の受取額	45,253	118,306
利息の支払額	△138,185	△98,562
法人所得税の支払額	△4,653,399	△5,231,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,343,236	7,656,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	—	△11,499,066
有形固定資産の取得による支出	△245,055	△321,711
無形資産の取得による支出	△1,677,505	△2,649,120
投資有価証券の取得による支出	△103,625	△466,540
投資有価証券の売却による収入	499,642	24,487,557
投資事業組合からの分配による収入	178,886	2,314,246
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△500,000
関係会社預け金の預入による支出	△2,000,000	△16,500,000
関係会社預け金の払戻による収入	5,000,000	2,000,000
その他の金融資産の取得による支出	△403	△78,114
その他の金融資産の売却による収入	700,555	7,586
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,566	—
その他	△12,929	761,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230,999	△2,443,843

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,020,000	2,000,000
長期借入れによる収入		—	6,000,000
長期借入金の返済による支出		△803,910	△158,515
社債の発行による収入		21,057,055	—
配当金の支払額		△3,826,280	△4,471,570
非支配株主への配当金の支払額		△63,493	△89,232
非支配株主からの払込みによる収入		144,646	23,705
その他		△706,323	△668,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,781,695	2,635,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,700	1,596,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,693,158	9,443,965
現金及び現金同等物の期首残高	④	95,830,807	104,523,965
現金及び現金同等物の期末残高	④	104,523,965	113,967,930

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。2022年9月30日に終了する当連結会計年度の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネットグループ株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業、及び決済活性化事業を行っております（「⑦ セグメント情報」参照）。

② 作成の基礎

a. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

b. 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「③ 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づき計上しております。

c. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

③ 重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

④ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
現金及び預金	81,593,965	109,337,930
関係会社預け金	22,930,000	4,630,000
合計	104,523,965	113,967,930

⑤ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
売掛金	5,740,246	6,454,035
営業貸付金	8,846,384	10,677,593
その他	92,408	457,134
貸倒引当金	△139,464	△123,220
合計	14,539,574	17,465,542
流動資産	10,308,474	13,964,116
非流動資産	4,231,100	3,501,426
合計	14,539,574	17,465,542

⑥ 関係会社預け金

関係会社預け金はGMOインターネットグループのCMSによる預け金であります。

⑦ セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスの提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

## (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	30,798,812	10,151,451	716,970	41,667,235	—	41,667,235
セグメント間収益	13,993	—	890	14,884	△14,884	—
合計	30,812,806	10,151,451	717,861	41,682,119	△14,884	41,667,235
セグメント損益(△は損失)	14,424,791	2,093,180	△106,886	16,411,085	△3,423,878	12,987,207
金融収益	—	—	—	—	—	484,137
金融費用	—	—	—	—	—	△202,868
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	17,166
税引前利益	—	—	—	—	—	13,285,643
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,522,821	138,594	29,628	1,691,044	205,589	1,896,633
減損損失	21,414	—	166,576	187,990	—	187,990

(注) セグメント損益の調整額△3,423,878千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,543,416千円及びセグメント間取引消去119,537千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	37,954,521	11,402,183	941,650	50,298,354	—	50,298,354
セグメント間収益	23,555	—	1,053	24,609	△24,609	—
合計	37,978,077	11,402,183	942,703	50,322,964	△24,609	50,298,354
セグメント損益(△は損失)	17,539,462	2,466,696	174,462	20,180,620	△3,931,506	16,249,114
金融収益	—	—	—	—	—	1,621,118
金融費用	—	—	—	—	—	△230,509
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	184,697
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	16,932,140
税引前利益	—	—	—	—	—	34,756,561
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,713,155	155,107	63,086	1,931,348	217,033	2,148,382
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△3,931,506千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,082,759千円及びセグメント間取引消去151,253千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。



## ⑧ 1株当たり情報

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,818,820	24,152,140
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	8,818,820	24,152,140
期中平均普通株式数	74,750,225株	75,842,549株
基本的1株当たり当期利益	117.98円	318.45円

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	8,818,820	24,152,140
当期利益調整額	30,053	56,690
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	8,848,873	24,208,830
期中平均普通株式数	74,750,225株	75,842,549株
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	1,423,657株	1,093,410株
希薄化効果の調整後	76,173,882株	76,935,959株
希薄化後1株当たり当期利益	116.17円	314.66円

## ⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。